

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 ぴあ
コード番号 4337 URL <http://corporate.pia.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート統括
定時株主総会開催予定日 平成28年6月18日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 矢内 廣
(氏名) 吉澤 保幸
配当支払開始予定日

TEL 03-5774-5278
平成28年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	138,624	9.0	1,527	20.2	1,472	14.6	1,209	1.9
27年3月期	127,145	△0.8	1,270	41.4	1,285	42.9	1,187	46.0

(注) 包括利益 28年3月期 1,196百万円 (△3.3%) 27年3月期 1,237百万円 (50.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	85.75	85.66	17.6	4.4	1.1
27年3月期	84.37	83.97	21.4	3.9	1.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △59百万円 27年3月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	35,948	7,640	21.1	527.12
27年3月期	31,553	6,211	19.5	437.50

(参考) 自己資本 28年3月期 7,581百万円 27年3月期 6,155百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,773	△831	47	15,110
27年3月期	△1,198	△1,067	△906	13,120

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	211	17.8	3.8
28年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	230	18.7	3.3
29年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		19.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	△6.2	750	△10.9	700	△14.1	600	△11.9	41.71
通期	140,000	1.0	1,500	△1.8	1,400	△4.9	1,200	△0.8	83.43

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	14,536,113 株	27年3月期	14,092,913 株
② 期末自己株式数	28年3月期	152,337 株	27年3月期	22,500 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	14,104,692 株	27年3月期	14,070,423 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	137,953	9.1	1,489	19.0	1,490	19.4	1,257	6.1
27年3月期	126,399	△0.7	1,252	39.7	1,247	41.2	1,185	45.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	89.18	89.09
27年3月期	84.22	83.82

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
28年3月期	35,845	22.5	8,076	21.0	561.48			
27年3月期	31,353	21.0	6,599	21.0	468.79			

(参考) 自己資本 28年3月期 8,076百万円 27年3月期 6,596百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の業績概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済をはじめとした海外景気の下振れリスクはあるものの、企業収益や雇用情勢が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しており、国内レジャー・エンタテインメント市場におきましても、引き続き底堅く推移しました。

このような状況下、新たな中期経営計画の初年度にあたります当連結会計年度における当社グループの連結業績は、インターネットでのチケット販売が、期初予想を上回るかたちで好調に推移し、過去最高の売上高を記録するとともに利益も改善いたしました。特にチケット販売サービスでは、スポーツジャンル（野球・サッカー・大相撲）を中心に全ジャンルの販売において前期を上回っております。

以上の結果、当社グループの当期の業績は、連結売上高1,386億24百万円(対前年同期比109.0%)、営業利益15億27百万円(同120.2%)、経常利益14億72百万円(同114.6%)、親会社株主に帰属する当期純利益12億9百万円(同101.9%)となりました。

売上に貢献した主なイベントや商品は次のとおりであります。

<イベント>

「ROCK IN JAPAN FES. 2015」

「Mr. Children」

「嵐のワクワク学校 2015」

「Animelo Summer Live 2015」

「UVERworld」

「ポルノグラフィティ」

「ディズニー・オン・アイス」

「Perfume」、 「CNBLUE」

「Acid Black Cherry」

「VAMPS」、 「back number」

「COUNTDOWN JAPAN 15/16」

「THE YELLOW MONKEY」

「シルク・ドゥ・ソレイユ ダイハツ トーテム」

<商品>

「夏ぴあ」「秋ぴあ」「冬ぴあ」「春ぴあ」（首都圏版/関西版/東海版）

「食本」シリーズ（川口、武蔵小山、津松坂、吹田豊中、広島、北九州他）

「羽生結弦語録」、「真田幸村ぴあ」

b. 次期の見通し

当社グループでは、中期経営計画（2015～2017年度）の2年目となります次連結会計年度におきましては、引き続き「事業投資の拡大による成長スピードの更なる加速」を目的とする中期経営計画を推進すべく役員・社員一丸となって経営努力を積み重ねていきます。

すでに発表されております中期経営計画の概要は、以下のとおりです。

① 既存事業の安定的な成長

レジャー・エンタテインメント領域における、チケット流通を軸としたぴあのブランド・サービス・プラットフォームを継続的に強化し、よりお客様に支持されるチケットサービスを展開します。

② メディア・コンテンツビジネスへの新たな取り組み強化

レジャー・エンタテインメント領域において、当社グループが豊富に有するお客様とのコミュニケーションや多岐にわたる取引先との事業機会を最大限に活用し、興行・イベント或いは関連商品・メディアの作り手としての事業に取り組んでまいります。

③ チケットサービスとメディア・コンテンツビジネスの融合

チケットぴあを中心としたプラットフォームと新たな取り組みによるコンテンツ創造の両軸により、コンテンツ供給からユーザー体験までをトータルに提供できる独自性のあるビジネスモデルの確立を目指します。

上記の事業展開を積み重ねることによって、次のような経営成績の実現を目指しております。

<連結ベース>

(単位:億円)

	2015年度 計画(初年度)	2015年度 実績	2016年度 計画(2年目)	2017年度 計画(最終年度)
売上高	1,270	1,386	1,400	1,400
営業利益	12	15.2	15	18
経常利益	12	14.7	14	18
税前当期純利益	12	14.4	14	18
親会社株主に帰属 する当期純利益	10	12.0	12	12
償却前営業利益	21	20.5	22	28
ROE(%)	14.3	15.8	14.7	15.0

<次年度の業績予想>

次年度の連結業績の見通しにつきましては、売上高1,400億円、営業利益15億円、経常利益14億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円となる予想です。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローでの27億73百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローでの8億31百万円の減少及び財務活動によるキャッシュ・フローでの47百万円の増加により、前連結会計年度末と比べ19億89百万円増加し、当連結会計年度末には、151億10百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、27億73百万円(前連結会計年度は11億98百万円の支出)となりました。この主要因は、税金等調整前当期純利益が14億46百万円、減価償却費が5億30百万円、売上債権の増加が19億58百万円、仕入債務の増加が24億67百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、8億31百万円(前連結会計年度は10億67百万円の支出)となりました。この主要因は、有形固定資産の取得による支出が1億95百万円、無形固定資産の取得による支出が5億24百万円、関係会社株式の取得による支出が1億円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は、47百万円(前連結会計年度は9億6百万円の支出)となりました。この主要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入が7億43百万円、金融機関への借入金の返済による支出が1億62百万円、自己株式の取得による支出が2億99百万円、配当金の支払による支出が2億10百万円であったことによるものであります。

なお、当企業集団の財務指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第39期 平成24年3月	第40期 平成25年3月	第41期 平成26年3月	第42期 平成27年3月	第43期 平成28年3月
自己資本比率	11.8%	11.8%	14.1%	19.5%	21.1%
時価ベースの自己資本比率	36.4%	60.7%	74.4%	104.9%	81.8%
債務償還年数	0.3年	0.5年	—	—	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	184.0	120.3	—	—	293.3

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対

象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成26年3月期及び平成27年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業拡大と財務体質強化のため、必要な内部留保を確保しつつ、株主の期待に沿えるよう安定した配当を継続していくことを基本方針としており、以下のとおりぴあグループの「株主還元方針」を定めております。

中長期の事業及び投資環境等の経営状況を鑑みた上で「配当政策」「自己株式の取得」「株式優待」の3つを軸に展開し、これら3つの総還元性向（還元前の当期純利益に対する割合）は30%を目安とします。

「配当」は、連結での配当性向（当期純利益に対する割合）20%程度を目安とします。

「自己株式の取得」は、株主価値の向上・資本効率の向上などを目的とします。

「株主優待」は、当社事業へのご理解と長期保有の株主様の増加を図ることを目的とします

当期の配当につきましては、上記の方針及び通期の業績が当初予想を上回ったことに基づき、1株当たり16円（前期実績 1株当たり15円）の普通配当を実施させていただくことといたしました。

なお、次期の配当予想につきましては、1株当たり16円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 業績の変動（上期及び下期の偏重を含む）について

当社グループの最近3年間における上期及び下期の業績（経常利益）は、以下の通り推移しております。

当社はこれまで下期に業績が偏重する傾向がありましたが、平準化が進み、前期及び当期においては逆に上期に業績が偏重する結果となりました。今後もイベント開催の時期等により上期及び下期に偏重する可能性があります。

	平成26年3月期		平成27年3月期		平成28年3月期	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上高 (百万円)	64,120	64,018	67,186	59,959	74,587	64,036
構成比 (%)	50.0	50.0	52.8	47.2	53.8	46.2
経常利益 (百万円)	540	358	825	459	814	658
構成比 (%)	60.1	39.9	64.3	35.7	55.3	44.7

② キャッシュ・フローの状況の変動について

当社グループのキャッシュ・フローは、当連結会計年度末において、現金及び現金同等物の残高は151億10百万円となっており、前連結会計年度末に比べ19億89百万円増加となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローでの27億73百万円の増加及び固定資産の取得7億19百万円等を実行した結果であります。

今後とも、資金の効率的な配分を行うとともに、財務基盤強化を検討し、来期以降もキャッシュ・フローの改善を目指して参りますが、資本市場及び銀行業界を取巻く環境変化によっては、資金調達条件等に影響を与える可能性があります。

③ 特有の取引慣行に基づく取引について

委託販売制度について

当社グループは、出版業界の慣行に従い、当社が取次及び書店に配本した出版物については、配本後、約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。

当社グループは、当委託販売制度を採用していることから、出版物の返品による損失に備えるため、会計上必

要と判断される額の返品調整引当金を計上しておりますが、返品率の変動により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 当社グループのシステムについて

情報通信システムのトラブルについて

当社グループの事業は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって通信ネットワークが切断された場合には、当社の営業は事実上不可能になります。またアクセス増など一時的な負荷の増加によって当社グループのサーバーへのアクセスが困難になったり、システムが停止する可能性があります。更には、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪等によって、当社グループのサイトが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に入手されたりするおそれもあります。これらの障害が発生しないように現状万全な対応及び体制を敷いておりますが、仮に発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループは、平成17年4月1日の「個人情報保護に関する法律」施行を踏まえ、既にグループ内において「個人情報取扱ガイドライン」により個人情報の取り扱い管理の向上を図っておりますが、平成18年4月のCSR推進部設置に併せ、セキュリティをより強化するため、ネットワークからの不正アクセス防止対策の強化並びにアクセス権限管理の厳密化等により一層の対策の強化を図っております。

また、CSRへの取り組みとして、CS(カスタマー・サティスファクション)によるお客様へのサービス向上はもとより、緊急事態への対応としてのリスクマネージメントにも現在取組んでいる最中であり、よりお客様に信頼される企業を目指して鋭意努めております。

上述のように、個人情報の管理も含めCSR全般に取組んでおり、顧客情報の流出等による問題は発生していませんが、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び事業展開に影響を受ける可能性があります。

⑥ 法的規制等について

再販売価格維持制度について

当社の制作・販売している雑誌等の出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(独占禁止法)第24条の2の規定により、再販売価格維持制度(以下、再販制度)が認められる特定品目に該当適用しております。

当面は制度維持の方向で進むものと思われませんが、公正取引委員会は、再販制度を維持しながら、消費者利益のため現行制度の弾力的運用を業界に求めていく方針を発表しておりますので、当該制度が廃止された場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 大規模災害による影響について

平成23年3月に発生いたしました東日本大震災のような想定を超える大規模災害が発生する場合は、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループが直接被災しない場合であっても、協力企業その他の被災により、間接的に損害を被る場合もあります。

また、災害等の発生によって、電力等の使用制限による社会インフラ能力の低下、個人消費意欲の低下といった副次的な影響により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社5社により構成されており、音楽・スポーツ・演劇・映画・各種イベント等のチケット販売、レジャー・エンタテインメント領域におけるムック・書籍の刊行及びWebサイトの運用、コンサートやイベント等の企画・制作・運営等の事業を全国的に展開しております。

(1) 当社グループの事業の特徴

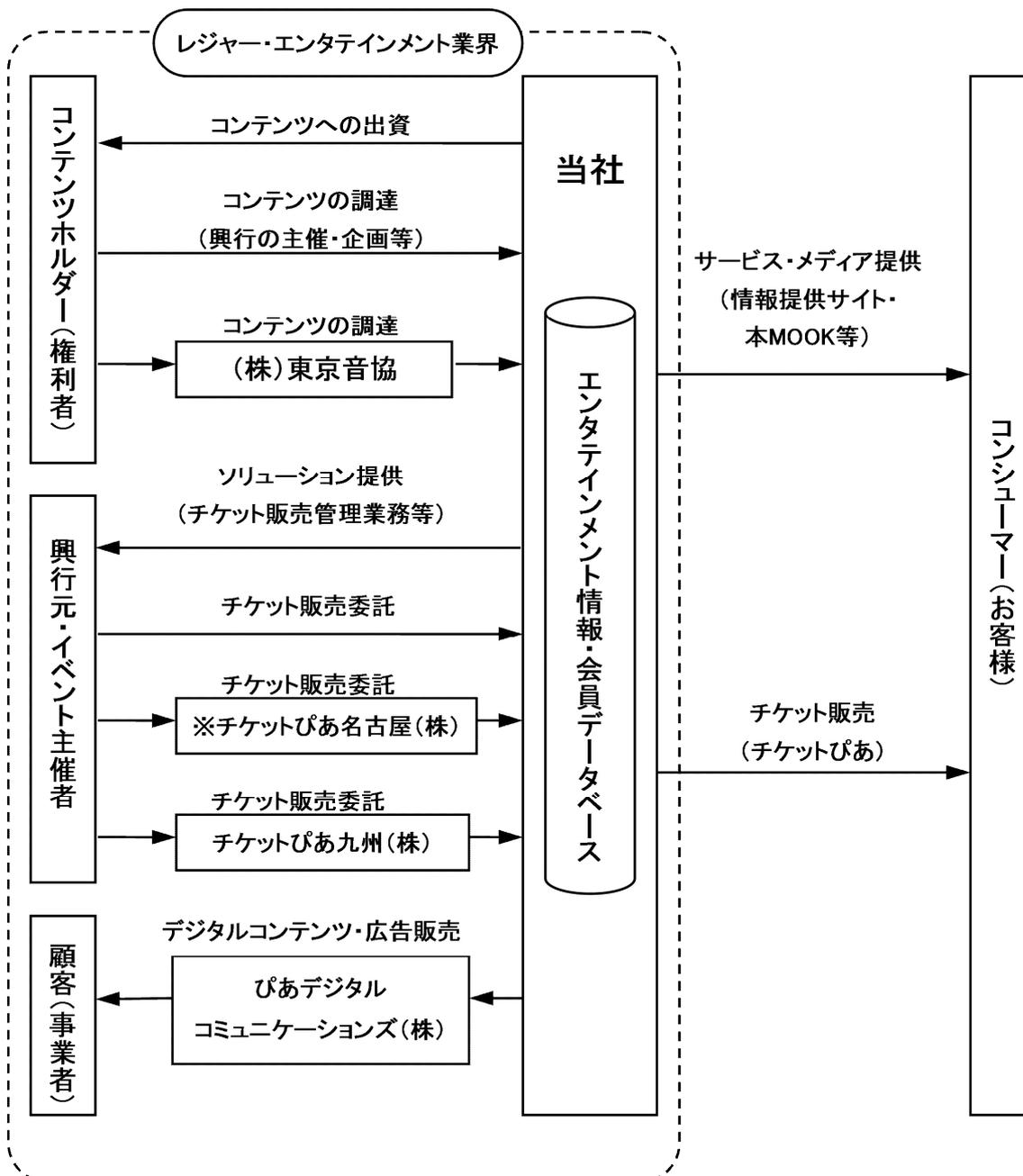
当社グループのビジネスモデルは、「チケットぴあ」「ぴあ映画生活」「ウレぴあ総研」、当社が発行する各種情報誌、提携コンビニエンスが発行するフリーペーパーなど【ECサイト】及び【プロモーション・メディア】や、提携コンビニエンス店舗、チケットぴあ店舗やコールセンターなどの【流通プラットフォーム】を通して、コンシューマー（お客様）・コンテンツホルダー（権利者）・興行主催者の三方面に対してより付加価値のあるサービス、及びソリューションを提供することでレジャー・エンタテインメント市場の活性化を促進するものです。

そして、当社保有のデータベースは、レジャー・エンタテインメント領域において時々刻々と変化するデータを蓄積し、当社グループのビジネスモデルの根幹を成しています。これらITを活用した興行主催者に対するチケット販売サービスの提供、プロモーション、顧客管理戦略の立案などIT技術を活用した様々な【ソリューションビジネス】を展開しています。加えて、レジャー・エンタテインメント領域におけるチケット販売やイベント運営等の実績やノウハウを活かし、興行への主催参画や出資など【コンテンツビジネス】も推進・拡大しています。

尚、当社グループの事業を支えるもうひとつの特徴は上述のビジネスモデルの確立とあわせて、レジャー・エンタテインメント領域に広がるブランド力と認識しており、当社としては、今後の事業領域の深耕とともに、“エンタテインメントといえばぴあ”というブランド・イメージの一層の強化を図ることで、21世紀の“心の時代”に求められるインフラである「感動のライフライン」の構築を目指してまいります。

(2) 当社グループの事業の系統図

当社グループの系統図について図示すると次の通りであります。



無印 連結子会社 ———▶ 事業・サービスの流れ

※ 関連会社で持分法適用会社

(注) 上記4社の他に連結子会社として、「ぴあグローバルエンタテインメント㈱」、「ぴあ総合研究所㈱」及び「PIA ASIA PACIFIC CO., LIMITED」があり、持分法適用会社として「北京ぴあ希肯国際文化発展有限公司」及び「オーガスアリーナ㈱」があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、21世紀のデジタルネットワーク社会において、ITを最大限活用し、レジャー・エンタテインメント領域を楽しむために必要な情報・サービスを提供し、心の豊かさをサポートする「感動のライフライン」を構築することをビジョンに掲げ、21世紀のひとりひとりの生き生きとした生活を支えていくことが使命であると考えております。そして、21世紀の基幹産業たる「21世紀の感動創造企業」を目指し、株主をはじめ全てのステークホルダーの期待に応えていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

経営の主たる指標としては、「自己資本比率」と「ROE」を活用しております。すなわち、資本コストを十分認識した財務体質の強化に努めるとともに、中期的にみて妥当と見込まれる「自己資本比率」と「ROE」の維持、向上を図りつつ、企業価値の持続的増大に努力して参りたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、21世紀のデジタルネットワーク社会の到来と、レジャー・エンタテインメント領域の更なる拡がりを見据えて、当社ビジネスモデルの不断の進化を図りつつ、中期的な事業成長と収益性向上による中長期的な企業価値向上に努めております。

平成24年度からの中期事業計画（3カ年）では、これまでの再生モードから未来志向の成長モードへのシフトに取り組んでまいりました。結果、損益においては、計画での想定を大幅に上回る利益成長を各年度において実現し、目的である成長モードへのシフトを完了しております。

今後は、平成27年度より事業投資の拡大による成長スピードの更なる加速を目的とする新たな中期経営計画（3カ年）を策定し、その達成に向け邁進しております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,120,838	15,110,623
受取手形及び売掛金	13,695,050	15,653,809
商品及び製品	135,146	169,139
仕掛品	1,597	1,740
原材料及び貯蔵品	4,533	4,969
繰延税金資産	509,708	509,655
その他	1,103,443	1,326,709
貸倒引当金	△48,389	△48,515
流動資産合計	28,521,929	32,728,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	242,654	241,517
減価償却累計額	△152,474	△164,308
建物(純額)	90,180	77,209
工具、器具及び備品	311,737	502,429
減価償却累計額	△161,168	△227,221
工具、器具及び備品(純額)	150,569	275,207
土地	6,240	6,240
リース資産	95,807	95,807
減価償却累計額	△41,697	△64,149
リース資産(純額)	54,110	31,658
建設仮勘定	—	22,203
有形固定資産合計	301,099	412,519
無形固定資産		
ソフトウェア	1,144,721	1,223,009
ソフトウェア仮勘定	51,435	22,111
その他	59,499	59,446
無形固定資産合計	1,255,656	1,304,567
投資その他の資産		
投資有価証券	890,320	905,196
敷金及び保証金	491,100	494,994
繰延税金資産	9,872	10,998
その他	413,517	393,335
貸倒引当金	△330,038	△301,175
投資その他の資産合計	1,474,773	1,503,349
固定資産合計	3,031,529	3,220,435
資産合計	31,553,459	35,948,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,199,799	23,667,154
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	162,000	80,000
未払金	852,339	923,745
未払法人税等	132,853	208,170
賞与引当金	269,709	272,282
返品調整引当金	346,000	431,000
その他	1,525,429	1,969,210
流動負債合計	24,588,131	27,651,563
固定負債		
長期借入金	120,000	40,000
退職給付に係る負債	93,032	117,939
預り営業保証金	326,440	318,090
繰延税金負債	22,186	13,763
資産除去債務	62,212	62,984
その他	129,946	103,233
固定負債合計	753,817	656,010
負債合計	25,341,948	28,307,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,239,158	4,612,401
資本剰余金	402,670	775,913
利益剰余金	1,619,233	2,617,649
自己株式	△61,401	△361,314
株主資本合計	6,199,661	7,644,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,737	19,436
為替換算調整勘定	△18,257	△23,677
退職給付に係る調整累計額	△58,289	△58,461
その他の包括利益累計額合計	△43,810	△62,703
新株予約権	3,142	345
非支配株主持分	52,517	58,702
純資産合計	6,211,510	7,640,993
負債純資産合計	31,553,459	35,948,568

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	127,145,556	138,624,213
売上原価	115,999,903	126,773,579
売上総利益	11,145,653	11,850,634
返品調整引当金戻入額	311,000	346,000
返品調整引当金繰入額	346,000	431,000
差引売上総利益	11,110,653	11,765,634
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	115,585	108,220
宣伝販促費	690,804	703,778
販売手数料	1,744,138	1,820,854
貸倒引当金繰入額	27,359	—
役員報酬	227,693	259,565
給料手当及び賞与	3,267,650	3,256,533
賞与引当金繰入額	256,798	256,302
退職給付費用	247,191	130,745
役員退職慰労引当金繰入額	4,412	—
福利厚生費	423,969	556,605
旅費及び交通費	183,064	193,045
通信費	102,511	80,747
賃借料	520,510	566,203
業務委託費	703,743	841,298
減価償却費	57,094	87,349
のれん償却額	2,095	—
その他	1,265,103	1,377,323
販売費及び一般管理費合計	9,839,727	10,238,574
営業利益	1,270,925	1,527,060
営業外収益		
受取利息	2,527	2,805
受取配当金	5,840	6,734
持分法による投資利益	21,537	—
貸倒引当金戻入額	—	6,293
その他	3,568	3,443
営業外収益合計	33,474	19,276
営業外費用		
支払利息	16,338	9,604
諸債務整理損	486	—
持分法による投資損失	—	59,259
その他	2,393	4,817
営業外費用合計	19,218	73,680
経常利益	1,285,180	1,472,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	34,681	7,249
特別利益合計	34,681	7,249
特別損失		
固定資産除却損	—	3,263
減損損失	—	30,045
関係会社株式評価損	29,999	—
特別損失合計	29,999	33,309
税金等調整前当期純利益	1,289,862	1,446,596
法人税、住民税及び事業税	155,699	233,394
法人税等調整額	△58,761	△2,454
法人税等合計	96,938	230,939
当期純利益	1,192,924	1,215,656
非支配株主に帰属する当期純利益	5,820	6,184
親会社株主に帰属する当期純利益	1,187,104	1,209,471

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,192,924	1,215,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,635	△13,300
為替換算調整勘定	861	△181
退職給付に係る調整額	24,552	△172
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△5,238
その他の包括利益合計	45,049	△18,893
包括利益	1,237,974	1,196,763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,232,154	1,190,578
非支配株主に係る包括利益	5,820	6,184

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,239,158	402,670	472,974	△61,377	5,053,425
会計方針の変更による累積的影響額			99,859		99,859
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,239,158	402,670	572,834	△61,377	5,153,285
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,187,104		1,187,104
自己株式の取得				△24	△24
剰余金の配当			△140,704		△140,704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,046,399	△24	1,046,375
当期末残高	4,239,158	402,670	1,619,233	△61,401	6,199,661

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,101	△19,119	△82,842	△88,860	3,142	46,696	5,014,404
会計方針の変更による累積的影響額				—			99,859
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,101	△19,119	△82,842	△88,860	3,142	46,696	5,114,264
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							—
親会社株主に帰属する当期純利益							1,187,104
自己株式の取得							△24
剰余金の配当							△140,704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,635	861	24,552	45,049	—	5,820	50,870
当期変動額合計	19,635	861	24,552	45,049	—	5,820	1,097,246
当期末残高	32,737	△18,257	△58,289	△43,810	3,142	52,517	6,211,510

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,239,158	402,670	1,619,233	△61,401	6,199,661
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,239,158	402,670	1,619,233	△61,401	6,199,661
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	373,243	373,243			746,486
親会社株主に帰属する当期純利益			1,209,471		1,209,471
自己株式の取得				△299,913	△299,913
剰余金の配当			△211,056		△211,056
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	373,243	373,243	998,415	△299,913	1,444,988
当期末残高	4,612,401	775,913	2,617,649	△361,314	7,644,649

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	32,737	△18,257	△58,289	△43,810	3,142	52,517	6,211,510
会計方針の変更による累積的影響額				—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,737	△18,257	△58,289	△43,810	3,142	52,517	6,211,510
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							746,486
親会社株主に帰属する当期純利益							1,209,471
自己株式の取得							△299,913
剰余金の配当							△211,056
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,300	△5,420	△172	△18,893	△2,796	6,184	△15,504
当期変動額合計	△13,300	△5,420	△172	△18,893	△2,796	6,184	1,429,483
当期末残高	19,436	△23,677	△58,461	△62,703	345	58,702	7,640,993

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,289,862	1,446,596
減価償却費	491,184	530,237
のれん償却額	2,095	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	63,491	2,573
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24,461	24,735
受取利息及び受取配当金	△7,272	△9,539
支払利息	16,338	9,604
投資有価証券売却損益(△は益)	△34,681	△7,249
関係会社株式評価損益(△は益)	29,999	—
減損損失	—	30,045
固定資産除却損	—	3,263
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△92,923	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23,706	△28,736
返品調整引当金の増減額(△は減少)	35,000	85,000
持分法による投資損益(△は益)	△21,537	59,259
売上債権の増減額(△は増加)	741,969	△1,958,758
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,192	△34,571
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,314,073	2,467,355
未払金の増減額(△は減少)	△104,053	56,698
前受金の増減額(△は減少)	△545,498	607,349
前渡金の増減額(△は増加)	316,791	△123,226
その他	79,949	△206,954
小計	△1,076,795	2,953,682
利息及び配当金の受取額	8,022	10,289
利息の支払額	△15,068	△9,456
役員退職慰労金の支払額	△1,640	△2,966
法人税等の支払額	△113,312	△177,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,198,795	2,773,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,374	△195,285
無形固定資産の取得による支出	△523,903	△524,314
関係会社株式の取得による支出	△1,100	△100,643
関係会社出資金の払込による支出	△296,994	—
投資有価証券の取得による支出	△159,937	—
投資有価証券の売却による収入	34,681	7,250
長期前払費用の取得による支出	△41,700	△13,871
その他	△15,716	△4,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,067,045	△831,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	743,689
長期借入金の返済による支出	△742,636	△162,000
配当金の支払額	△140,202	△210,442
自己株式の取得による支出	—	△299,913
その他	△23,447	△23,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△906,286	47,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,172,017	1,989,785
現金及び現金同等物の期首残高	16,292,855	13,120,838
現金及び現金同等物の期末残高	13,120,838	15,110,623

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

ぴあデジタルコミュニケーションズ(株)

(株)東京音協

チケットぴあ九州(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

チケットぴあ名古屋(株)

北京ぴあ希肯国際文化発展有限公司

オーガスアリーナ(株)

なお、オーガスアリーナ(株)については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用会社の関連会社を含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社数 2社

株式会社文化科学研究所他1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

金利スワップ契約については、特例処理の要件を満たすため時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対価となる負債に係る利息に加減して処理をしております。

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
工具、器具及び備品	3～15年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

ハ ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するかの判断をもって、ヘッジ有効性の評価に代えております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3カ月以内の短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、レジャー・エンタテインメント関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	437円50銭	527円12銭
1株当たり当期純利益金額	84円37銭	85円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	83円97銭	85円66銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,187,104	1,209,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,187,104	1,209,471
期中平均株式数(株)	14,070,423	14,104,692
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	66,522	14,135
(うち新株予約権(株))	(66,522)	(14,135)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

- ・未適用の会計基準
- ・連結貸借対照表
- ・連結損益計算書
- ・連結包括利益計算書
- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結キャッシュ・フロー計算書
- ・リース取引
- ・金融商品
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付
- ・ストック・オプション
- ・税効果会計
- ・資産除去債務
- ・関連当事者情報

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,379,981	12,404,878
受取手形	129,000	41,511
売掛金	13,671,555	15,636,163
商品及び製品	135,146	169,139
仕掛品	1,597	1,740
原材料及び貯蔵品	4,448	4,812
前渡金	604,646	727,872
前払費用	319,855	354,245
未収入金	84,938	167,094
繰延税金資産	505,923	504,718
その他	58,202	19,434
貸倒引当金	△43,761	△40,823
流動資産合計	25,851,534	29,990,788
固定資産		
有形固定資産		
建物	239,240	238,103
減価償却累計額	△149,931	△161,619
建物(純額)	89,309	76,483
工具、器具及び備品	306,138	496,442
減価償却累計額	△157,572	△222,855
工具、器具及び備品(純額)	148,565	273,587
土地	6,240	6,240
リース資産	95,807	95,807
減価償却累計額	△41,697	△64,149
リース資産(純額)	54,110	31,658
建設仮勘定	—	22,203
有形固定資産合計	298,224	410,173
無形固定資産		
ソフトウェア	1,129,134	1,215,598
ソフトウェア仮勘定	51,435	4,111
電話加入権	36,125	36,125
その他	20,426	20,373
無形固定資産合計	1,237,121	1,276,209
投資その他の資産		
投資有価証券	333,322	312,980
関係会社株式	2,761,144	2,981,788
関係会社出資金	296,994	296,994
破産更生債権等	521,665	502,121
長期前払費用	38,910	37,216
敷金及び保証金	488,407	491,920
その他	740	740
貸倒引当金	△474,290	△454,989
投資その他の資産合計	3,966,893	4,168,771
固定資産合計	5,502,239	5,855,153
資産合計	31,353,773	35,845,941

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,822,480	23,338,292
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	162,000	80,000
リース債務	23,702	23,746
未払金	798,454	862,967
未払費用	380,183	389,161
未払法人税等	115,000	188,319
前受金	762,236	1,380,088
預り金	46,683	58,943
賞与引当金	258,500	257,000
返品調整引当金	346,000	431,000
その他	270,786	93,790
流動負債合計	24,086,026	27,203,309
固定負債		
長期借入金	120,000	40,000
退職給付引当金	7,775	28,061
預り営業保証金	326,440	318,090
リース債務	34,250	10,504
繰延税金負債	22,186	13,763
資産除去債務	62,212	62,984
その他	95,695	92,728
固定負債合計	668,560	566,133
負債合計	24,754,587	27,769,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,239,158	4,612,401
資本剰余金		
資本準備金	—	373,243
その他資本剰余金	4,961	4,961
資本剰余金合計	4,961	378,204
利益剰余金		
利益準備金	25,329	46,435
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,355,259	3,380,991
利益剰余金合計	2,380,588	3,427,426
自己株式	△61,401	△361,314
株主資本合計	6,563,307	8,056,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,737	19,436
評価・換算差額等合計	32,737	19,436
新株予約権	3,142	345
純資産合計	6,599,186	8,076,499
負債純資産合計	31,353,773	35,845,941

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品売上高	110,122,459	120,695,676
製品売上高	16,276,794	17,258,195
売上高合計	126,399,253	137,953,872
売上原価		
商品期首たな卸高	2,136	853
期首製品及び制作品たな卸高	107,954	134,293
当期商品仕入高	104,749,431	114,758,297
当期製品及び制作品製造原価	10,916,348	11,810,026
合計	115,775,870	126,703,470
商品期末たな卸高	853	0
期末製品及び制作品たな卸高	134,293	169,139
売上原価合計	115,640,723	126,534,330
売上総利益	10,758,529	11,419,541
返品調整引当金戻入額	311,000	346,000
返品調整引当金繰入額	346,000	431,000
差引売上総利益	10,723,529	11,334,541
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	109,464	106,784
宣伝販促費	645,019	663,918
販売手数料	1,721,616	1,791,579
貸倒引当金繰入額	21,653	204
役員報酬	213,612	220,445
給料手当及び賞与	3,090,671	3,101,738
賞与引当金繰入額	245,633	241,020
退職給付費用	243,790	126,296
役員退職慰労引当金繰入額	4,412	—
福利厚生費	393,807	527,840
交際費	211,647	211,647
旅費及び交通費	175,801	185,273
通信費	95,403	75,556
水道光熱費	29,286	31,005
消耗品費	89,923	90,576
賃借料	509,233	553,168
支払手数料	606,910	683,256
業務委託費	708,986	824,373
減価償却費	51,908	79,392
その他	302,332	330,576
販売費及び一般管理費合計	9,471,113	9,844,652
営業利益	1,252,416	1,489,888

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,438	878
有価証券利息	1,095	1,365
受取配当金	6,590	7,484
諸債務整理益	—	1,668
その他	3,431	1,709
営業外収益合計	12,555	13,106
営業外費用		
支払利息	16,434	9,604
諸債務整理損	486	—
自己株式取得費用	—	2,516
その他	107	374
営業外費用合計	17,029	12,495
経常利益	1,247,943	1,490,499
特別利益		
投資有価証券売却益	34,681	7,249
特別利益合計	34,681	7,249
特別損失		
固定資産除却損	—	3,263
減損損失	—	30,045
関係会社株式評価損	31,099	1,667
特別損失合計	31,099	34,976
税引前当期純利益	1,251,525	1,462,773
法人税、住民税及び事業税	129,297	205,055
法人税等調整額	△62,790	△176
法人税等合計	66,507	204,879
当期純利益	1,185,017	1,257,894

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	4,239,158	—	4,961	4,961	11,258	1,229,892	1,241,150	△61,377	5,423,892	
会計方針の変更による累積的影響額						95,124	95,124		95,124	
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,239,158	—	4,961	4,961	11,258	1,325,017	1,336,275	△61,377	5,519,017	
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)									—	
剰余金の配当						△140,704	△140,704		△140,704	
利益準備金の積立					14,071	△14,071	—		—	
当期純利益						1,185,017	1,185,017		1,185,017	
自己株式の取得								△24	△24	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	14,071	1,030,242	1,044,313	△24	1,044,289	
当期末残高	4,239,158	—	4,961	4,961	25,329	2,355,259	2,380,588	△61,401	6,563,307	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,101	13,101	3,142	5,440,136
会計方針の変更による累積的影響額				95,124
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,101	13,101	3,142	5,535,261
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				—
剰余金の配当				△140,704
利益準備金の積立				—
当期純利益				1,185,017
自己株式の取得				△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,635	19,635	—	19,635
当期変動額合計	19,635	19,635	—	1,063,925
当期末残高	32,737	32,737	3,142	6,599,186

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	4,239,158	—	4,961	4,961	25,329	2,355,259	2,380,588	△61,401	6,563,307	
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,239,158	—	4,961	4,961	25,329	2,355,259	2,380,588	△61,401	6,563,307	
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	373,243	373,243		373,243					746,486	
剰余金の配当						△211,056	△211,056		△211,056	
利益準備金の積立					21,106	△21,106	—		—	
当期純利益						1,257,894	1,257,894		1,257,894	
自己株式の取得								△299,913	△299,913	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	373,243	373,243	—	373,243	21,106	1,025,731	1,046,837	△299,913	1,493,410	
当期末残高	4,612,401	373,243	4,961	378,204	46,435	3,380,991	3,427,426	△361,314	8,056,717	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	32,737	32,737	3,142	6,599,186
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,737	32,737	3,142	6,599,186
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)			△2,796	743,689
剰余金の配当				△211,056
利益準備金の積立				—
当期純利益				1,257,894
自己株式の取得				△299,913
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,300	△13,300		△13,300
当期変動額合計	△13,300	△13,300	△2,796	1,477,313
当期末残高	19,436	19,436	345	8,076,499